

<背景>

- 現実の人間の動きは多様化し、物流も豊かになり、インターネットの普及により仕事の面でもテレワークなどがとても重要になってきているのではないか。
- 優秀な人材や変化を生み出せるような人材が大手企業ではなく地域やソーシャルな事業の現場に入り始めている。
- 今まさに農山村で生まれているソーシャルイノベーターは、都市、農村、海外の3つをシームレスに考えている。そのような現象が一時的なのかを突き詰めていくことが必要ではないか。

<移住・交流・「ふるさと」との関わりの必要性>

- 国としてもっと省庁横断的に、田舎の価値をどう肯定的に捉えていくかということを出すべきではないか。
- 地元の人がこれまで守ってきた田舎の良さや、自然との向き合い方について、都会の人は有料だと思っていないため、フリーライダー問題が生じる。都会の人はそれをもっと理解し評価する必要がある。
- 「ふるさと」への想いを政策的にどう捉えるかということ議論すべきではないか。「ふるさと」は感情を持った考え方であり、このような主観的な側面から切り込む必要があるのではないか。
- 地方において移住・交流施策の議論を前向きに進めるためには、UターンやIターンなどによる知の再生産が必要ではないか。
- 移住や交流というのは、あくまでも手段であって、目的は何かというと、過疎化や高齢化が進行している地域の元気をどう取り戻していくかということ。
- 都市から農山村への一方的な人の流れ、あるいは情報、金の流れだけではなく、やはり相互の流れをつくっていくことが重要ではないか。

<段階的な移住・交流・「ふるさと」との関わり>

- 移住の次が定住というのは、飛び過ぎで、もっと多様な選択肢があるのではないか。段階的に移住する仕組みにできると良いのではないか。また、地域との距離についても、少しずついろいろなところで過ごしながらか移住する選択肢もあって良いのではないか。
- 定住まではいかないとしても、子育て世代が循環するような取組みでも良いのではないか。
- 移住という狭い世界で捉えた場合も、関わりの階段をつくっていくことが重要ではないか。また、施策というのはその階段を1段1段低くしていくことであり、そのプロセスを改めて確認することが重要ではないか。
- 行政施策の時間軸についても考える必要があるのではないか。霞が関、永田町のスピード感というのは、地方には必ずしもマッチしていない。しかし、事業費の効率的な執行という意味では成果を求められるところがあるので、地方の時間軸に合わせた施策が必要ではないか。
- 多様な入り口として、中学生、高校生といった子どものときから地域とどう触れ合うかが重要であり、例えばクォーター制が導入される大学で大学生と地域の現場をつなげていく基盤づくりをすることも考えられるのではないか。

<地域づくりの担い手>

- 地域づくりの担い手は自治体の中に住んでいる人だけではないという考え方をもっと広めるべきではないか。
- (Uターンはしていないが)「県人会」のような動きが東京の中で始まっている。これらをこれからの施策の中でどのように位置づけるかが重要ではないか。

- 「地方に行く」ということが、都会に疲れて行くとか、少し変わった人というか、そういうイメージがこれまでであったかもしれない。首都圏のビジネスパーソンがあっさりと仕事をやめて、地域に入っていくというようなことが、震災以降起こってきている。
- 住民ではないが、「ふるさと」に関心をもっている人々に、日野町をどうすべきかについて知恵をいただきたい。地域間のサービスを競うだけではなく、日野町民としての意識も持っていただいて、「ふるさと」への寄附や将来的にUIターンに結びつけるということができれば良いのではないか。
- 全ての移住者が入ってくることが良いわけではない。受け入れたくない場合は歯止めをかける手段が必要ではないか。それは国が制度化することや、日野町のふるさと住民票のように関所の役割を果たす仕組みによって、判断する機会が確保されることが必要ではないか。
- 東京では、自分の仕事の場所は都市圏にある、という感覚を少なくとも50代以上の人たちは持っていて、田舎に行くのは、次の人生としてゆっくりするか、リタイアの後に何かやりたいことがある場合がある。人材を受け入れる側は誰を受け入れるかを考えるべきではないか。また、望まない人材を受け入れた場合は、その人たちの高齢化に従い、地域でのケアが必要になるということも含めて考える必要があるのではないか。

<移住を受け入れる環境づくり>

- 自立した中間支援機関を育てることが必要ではないか。地域の中で自立した創業を支えていく組織を立ち上げることで、この組織とパートナーシップを組んで地域の中の創業支援やコーディネートを支えていく基盤をつくることが重要ではないか。
- 金、物、人、情報の流れの中で、マッチングコーディネーターの存在が重要だということがわかってきた。

- 地域におけるリーダー人材の確保が重要ではないか。
- 移住者の受け入れ(自治組織への加入金や消防団への加入)をどのように考えるか。
- 地域の中で移住・交流施策に対してアクティブ層とネガティブ層がいて、地域の中で温度差がある。ネガティブな層の底上げをきちんとしないと、本質的な地域づくりにつながらないのではないか。地域に入る場合の面倒くささや、悪しき伝統を変えていくべきではないか。また、移住者の意識改革も必要であり、その両者が歩み寄る仕掛けづくりが重要ではないか。
- 若い世代が地域に出た際に活躍できる労働・雇用環境の整備が必要ではないか。また、彼らが地域で培った経験をもって他の場所でも活躍できるような環境整備や支援体制が必要ではないか。
- 雇用環境だけが問題で移住できないのではなく、教育環境や交通の利便性にも問題があるのではないか。行政サービスを落としすぎたせいで、過疎地では若い人が住むことができないような感覚になってきていることに大きな問題があるのではないか。過疎対策を適切に実施することで安心して暮らすことができるよう、広く移住・定住の条件整備が必要となるのではないか。